

第4章 津波・高潮ハザードマップの作成方法

外力設定と配慮事項

住民避難用においては、基本的には、最悪の浸水状況を想定した外力設定を行う。

行政検討用においては、利用目的に応じて適宜設定。

住民避難用の津波・高潮ハザードマップは、住民にわかりやすい名称とし、見やすく、シンプルでなければならない。

災害イメージの固定化を防ぐための工夫が必要。

ハザードマップの作成に地域住民に参画してもらうことにより、ハザードマップへの地域特性の反映や周知・利活用の促進することができる。

津波・高潮災害の特徴をハザードマップに適切に反映させることが必要。

津波・高潮災害の特徴と住民避難用ハザードマップ作成における代表的な留意点

区分	住民避難用ハザードマップ作成における代表的な留意点
津波災害	地震直後に津波が来襲する地区がある。 揺れを感じた段階で即時に避難する必要がある。 地震により建物倒壊が発生する。 道路閉塞による避難困難の可能性。 津波特有の被害がある。 引き波、流速などにも注意が必要。
高潮災害	台風接近により事前に把握できる。 住民の避難判断の時間が比較的ある。 台風最接近時は暴風雨の中である。 暴風雨の中は避難困難。
共通	災害イメージの固定化は避ける。 間違った認識を持たせない。(イメージ固定につながるシミュレーションの詳細な結果などは災害学習情報として別冊にする。)

行政検討用ハザードマップの活用方法の例

記載情報の種類	活用方法
予防対策用	避難場所や避難路の整備 災害対策本部の適地選定 職員等に対する防災教育 土地利用計画、地域計画 施設整備の検討
応急対策用	避難計画、救援計画 施設運用計画

住民避難用ハザードマップの記載内容

「避難活用情報」・・・避難場所、避難経路など、避難に不可欠な情報。

「災害学習情報」・・・地域住民の防災意識の向上のための情報。

行政検討用ハザードマップの記載内容

各行政部署の各作成目的に応じて「予防対策用情報」及び「応急対策用情報」を記載。記載内容は、共通情報である浸水予測区域などの「基本情報」の他、各業務で必要となる「目的別情報」を重ね合わせて表示。

浸水予測区域、要避難区域等の表現方法

確実な避難のため、災害特性、地形、居住状況などを考慮して、浸水予測区域の外側に一定のバッファゾーンを設け、浸水予測区域とバッファゾーンをあわせて要避難区域とする。

浸水予測区域、要避難区域は、住民に浸水被害をイメージしやすいように表示内容や着色方法を設定。

バッファゾーンとは、浸水予測計算上は浸水しないが、予測の不確実性を考慮すると浸水の恐れのある区域。



津波で乗り上げた船（昭和南海地震津波）

バッファゾーンの概念図

